

## 平成27年6月定例会市議会市政報告

平成27年第4回釧路市議会6月定例会の開会にあたり、2月定例会市議会以降の市政の概要についてご報告申し上げます。

最初の報告は、「**釧路市まち・ひと・しごと創生の取組**」についてであります。

まち・ひと・しごと創生における地方版総合戦略の策定にあたり、4月24日に「釧路市まち・ひと・しごと創生推進本部」を立ち上げました。

推進本部は、総合戦略を策定し、全庁的にその推進を図るため、私を本部長に、副市長以下幹部職員により組織し、総合戦略、地方人口ビジョンの策定、総合戦略に掲げる施策の推進及び検証に関することについて、全庁的な合意形成を行っていくものであります。

第1回の会議におきまして、総合戦略の策定体制について協議し、この推進本部の下に、総合戦略の調整を行う幹事会、また、さらに関係各課の職員で構成する作業部会の設置を決定したところであります。

さらに、6月1日に第2回目の推進本部会議を開催し、総合戦略の策定基本方針を定めたところであり、策定に向けた政策の柱として、(1)地域経済のプラス成長と雇用の創出を図る、(2)釧路らしさを活かして人を呼び戻す、(3)子どもを産み育てたいという希望をかなえる、(4)安心な暮らしをつくる、(5)人口減少に対応した地域をつくるの5点を掲げたところであります。

総合戦略につきましては、国から平成27年度中の策定を求められており、市といたしましては、議会議論を踏まえながら本年12月までに取りまとめてまいりたいと考えております。

報告の第二は、「**釧路市総合教育会議の設置**」についてであります。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正によりまして、全国の都道府県、市区町村で総合教育会議を設置することが義務付けられたところがあります。

この会議は、地方公共団体の首長が開催し、教育委員会との間で、予算の調整・執行や、条例提案など首長の権限に係る事項の協議、教育に関する大綱の策定、重要な教育施策の方向性や、児童生徒の生命又は身体の保護など緊急事態への対処などについて協議・調整を行う組織として位置づけられております。

釧路市におきましても、「釧路市総合教育会議」として設置し、第1回目の会

議を6月3日に開催したところであります。この会議の中では、今後の会議運営に関する事項について協議を行ったところであり、釧路市における「大綱」の方向性や、教育の課題等について、協議していくことを確認したところであります。

本会議に首長が参加することで、教育行政に果たす責任や役割を明確にし、さらなる教育施策の推進を図ることが可能となるものと考えております。

報告の第三は、「**エーザイ株式会社との連携協定**」についてであります。

この度、釧路市は、エーザイ株式会社様と、6月5日付けで認知症対策等の推進に関する包括的連携協定を締結いたしました。

連携協定項目として市民啓発集会や研修会、講座等への資料提供などについて連携していくこととしております。

市といたしましては、本年スタートしました「いきいき健やか安心プラン2015～2017（第6期介護保険事業計画）」において、重点的に取り組む事項としております「医療と介護の連携の推進」や、「認知症施策の推進」に向けた、専門的かつ先進的なノウハウに基づくご協力をいただけることにより、高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと健やかに安心して暮らせるまちづくりにつながるものと大きな期待を寄せているところであります。

報告の第四は、「**札幌医科大学との連携協定**」についてであります。

去る6月9日、島本札幌医科大学学長にご来釧いただき、市民の健康と福祉の向上、さらには人間性豊かな医療人の育成を目的として、釧路市と同大学との間で連携協定を締結いたしました。

札幌医科大学とは、これまでも、市立釧路総合病院における実習生の受入や各種講座の開催等により連携を積み重ねてきたところであり、このたび、相互の協力関係をなお一層強固なものとするべく、本協定を締結する運びとなりました。

今回の協定締結を新たな契機として、地域の医療体制の一層の充実や健康寿命の延伸に、札幌医科大学から、これまで以上のご指導・ご協力をいただけるものと期待をしているところであります。

報告の第五は、「**植物工場の誘致**」についてであります。

農畜産物の生産販売を主として行う株式会社北海道サラダガーデンが、大楽

毛地区にパプリカを栽培する植物工場を立地することに至りました。

建設予定の植物工場は、敷地面積 2.8 ヘクタール、新規雇用採用人数は約 30 名を予定しており、生産されたパプリカは、首都圏の大手外食企業や高級スーパーなどへ出荷を予定しております。

植物工場に関しましては、平成 23 年 12 月、北海道が「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」、いわゆる「フード特区」に指定され、経済団体と共同で農林水産業を中心とした食産業分野の優位性を最大限に活かす事業として展開してまいりました。

この度の釧路市への植物工場の立地は、豊富な日照量、少ない積雪量、港や道路などの物流機能が集積していることなど、釧路市が立地に適した優位性を有していたことから、実現に至ったところであり、今後も釧路市が持つ地域資源の優位性を幅広く情報発信し、企業誘致に努めてまいりたいと考えております。

報告の第六は、「**釧路市観光大使の任命**」についてであります。

釧路市観光大使は、釧路市の知名度及びイメージの向上を図り、本市の観光振興に寄与して頂くことを目的に、これまで、本市在住の人気漫画家小畑友紀さんの作品「僕等がいた」の主人公であります「高橋七美と矢野元晴」、地元釧路を拠点に音楽活動を行っておられるフォークデュオ「ヒートボイス」のお二人、そして釧路市出身の直木賞受賞作家「桜木紫乃」さんを任命してきております。

本年度は、ダンス活動を通じ、釧路市民の健康増進などにご貢献をいただいております、TRFのSAMさんを、去る5月23日に任命させていただきました。

さらに、釧路市出身のジャズピアニストであり作編曲家として国内外で目覚ましいご活躍をされておられます、木原健太郎さんを任命することを決定しており、6月29日に任命式を予定しております。

木原さんにおかれましては、カナダのバーナビー市内におきまして、姉妹都市交流の日程に合わせ、記念コンサートを開催する予定となっております。

観光大使の皆様には、今後ともそれぞれのご活動を通じて、一層の情報発信と観光PRに努めていただけるものと期待しております。

報告の第七は、「**国際チャーター便の就航**」についてであります。

既に新聞などで報道されておりますが、中国東方航空により、7月3日(金)から8月27日(木)までの間に、全12往復の「上海⇄釧路」線のチャーター便を運航する旨の報告をいただいたところであります。

今回のチャーター便につきましては、4月下旬に中国東方航空が今夏に「上海⇄釧路」線への就航に前向きとの情報を受けましたことから、就航に向けての誘致要請を行ってきたところでございます。

上海線の就航については、平成22年9月以来、約5年ぶり、釧路空港の国際線チャーター便の就航は、昨年7月の韓国のジンエアー以来、1年ぶりであります。

当地域にとって明るいニュースであり、多くの中国の観光客が来釧することは、大変喜ばしく、本市としても大いに歓迎するところでございます。

また、7月3日(金)に到着する初便につきましては、歓迎のセレモニーを予定しており、さらなる就航につながるよう、受入側として、おもてなし、誘致活動を継続してまいりたいと考えております。

報告の第八は、「平成26年度各会計の決算状況」についてであります。

はじめに、一般会計につきましては、平成26年度の決算にあたり、専決処分により減債基金に8億5,000万円を積立てた結果、歳入総額約1,018億7,000万円、歳出総額約1,015億2,000万円となり、形式収支は約3億5,000万円の黒字となる見込みであります。

これは、歳入で、各種事業の執行に伴う国庫支出金や市債など、繰越明許費を含めて約65億2,000万円の収入不足となったものの、歳出において、貸付金の減並びに工事契約差金や経費の節減などにより執行残が繰越明許費を含めて、収入不足分を上回る約68億7,000万円となったことによるものです。

なお、決算剰余金の使途につきましては、繰越明許費に充当する一般財源約1,000万円のほか、今後の補正財源として効果的に活用してまいりたいと考えております。

特別会計につきましては、国民健康保険会計で、国からの調整交付金の増や保険給付費が予算を下回ったことなどから、約3億2,000万円の剰余金が生じる見込みであり、国民健康保険事業支払準備基金に積立てをいたします。

介護保険会計の保険事業勘定では、国及び道負担金等の超過受納などから、約2億6,000万円の剰余金が生じる見込みであり、返還金の補正財源約1億1,000万円を含め、介護給付費準備基金に積立てをいたします。

国民健康保険阿寒診療所会計ほか、他の特別会計につきましては、概ね収支均衡する見込みとなっております。

報告の第九は、「**工事発注状況**」についてであります。

本年度の建設事業の発注予定額は、約 85 億 5,000 万円となっており、5月31日現在における発注済額は約 7 億 1,000 万円であり、発注率は、およそ 8.2% となっております。

このうち、地元企業への発注は、金額で約 5 億 1,000 万円、率では約 73.0% であります。今後とも地域経済の動向を念頭に置き、工事の早期発注に努めてまいります。

以上で、市政報告を終わります。